

貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	23,772,389,820	21,773,374,608	1,999,015,212
有形固定資産	20,988,113,352	18,204,784,763	2,783,328,589
特定資産	752,600,000	930,800,000	△ 178,200,000
その他の固定資産	2,031,676,468	2,637,789,845	△ 606,113,377
流動資産	6,260,649,285	4,934,306,848	1,326,342,437
資産の部合計	30,033,039,105	26,707,681,456	3,325,357,649
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,012,443,864	1,406,059,733	2,606,384,131
流動負債	1,471,828,854	1,233,512,786	238,316,068
負債の部合計	5,484,272,718	2,639,572,519	2,844,700,199
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	29,879,803,828	29,321,869,756	557,934,072
第1号基本金	29,475,803,828	28,937,869,756	537,934,072
第2号基本金	40,000,000	20,000,000	20,000,000
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	364,000,000	364,000,000	0
繰越収支差額	△ 5,331,037,441	△ 5,253,760,819	△ 77,276,622
純資産の部合計	24,548,766,387	24,068,108,937	480,657,450
負債及び純資産の部合計	30,033,039,105	26,707,681,456	3,325,357,649

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

- 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、法人・大学及び短大の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,386,126,071 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を減額した金額を計上している。高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 778,448,000 円から岡山県私学振興財団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

満期保有目的以外の有価証券の評価基準は移動平均法に基づく原価法による。

- たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法による。

- 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して純額表示している。

2. 重要な会計方針の変更等	該当事項なし
3. 減価償却額の累計額の合計額	10,295,788,138 円
4. 徴収不能引当金の合計額	0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	三菱東京 UFJ 銀行 譲渡性預金 600,000,000 円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	1,483,298,621 円
7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策	該当なし

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(平成29年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,554,064,400	2,652,836,400	98,772,000
(うち満期保有目的の債券)	(2,554,064,400)	(2,652,836,400)	(98,772,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	2,554,064,400	2,652,836,400	98,772,000
(うち満期保有目的の債券)	(2,554,064,400)	(2,652,836,400)	(98,772,000)
時価のない有価証券	150,000		
有価証券合計	2,554,214,400		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	2,554,064,400	2,652,836,400	98,772,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合 計	2,554,064,400	2,652,836,400	98,772,000
時価のない有価証券	150,000		
有価証券合計	2,554,214,400		

※有価証券は、その時価が著しく下落し、回復可能性がないと認められる場合には、時価で評価している。回復可能性がないと認められる場合とは、その時価が帳簿価額の50%以上下落した場合 または、2期連続して30%以上50%未満下落した場合である。

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

該当なし

(3) 学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

該当なし